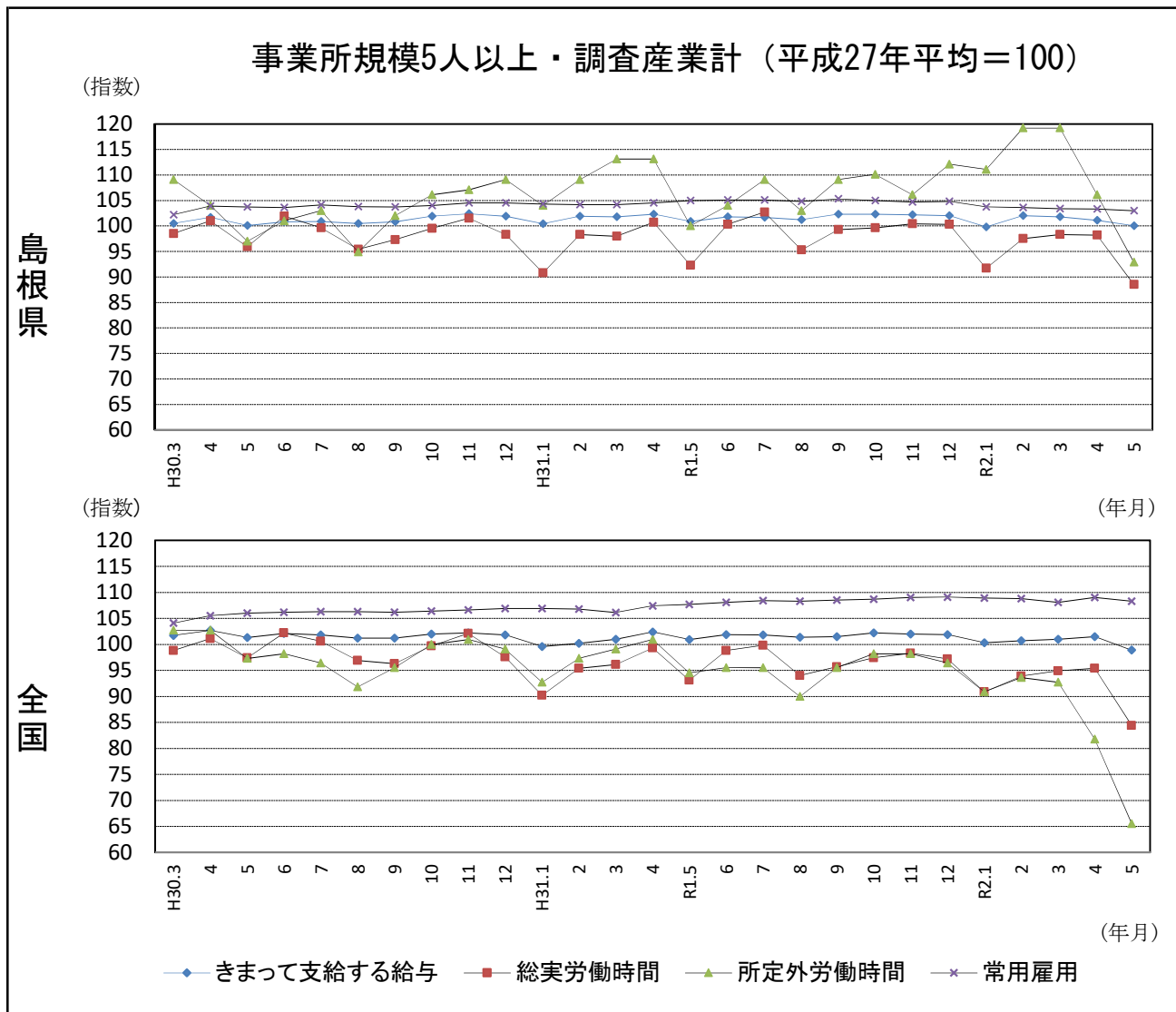


令和2年5月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計) 月報—



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	232,488円	257,740円	132.6時間	121.9時間	9.2時間	7.2時間	233,224人	50,953千人
指数	100.0	98.9	88.5	84.4	92.9	65.5	103.0	108.3
対前年同月比	▲ 0.9%	▲ 2.0%	▲ 4.1%	▲ 9.3%	▲ 7.1%	▲ 30.7%	▲ 1.9%	0.6%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。
この公表値が、平成30年11月分確報において、平成24年以降変更されたため、平成30年10月以前の公表値とは接続しないことにご注意ください。（詳細は2ページの7をご覧ください。）

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和2年5月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、令和2年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2) 事業所規模5~29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3) 平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

4 指数改訂について

賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP21産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1) 前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。
- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

Ⅲ 調査 結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

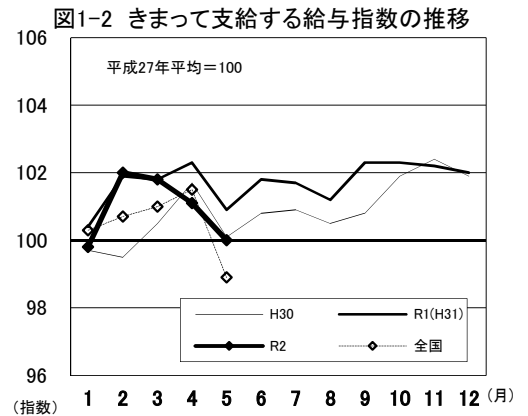
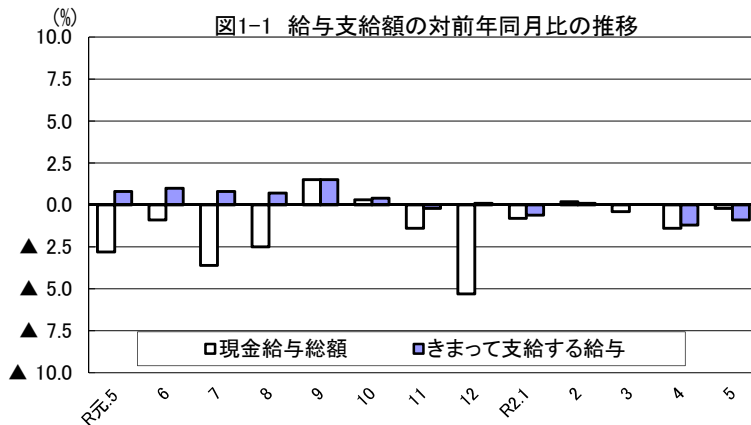
項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	242,678	▲ 0.2 (3か月連続の減少)	268,789
	きまって支給する給与	232,488	▲ 0.9 (2か月連続の減少)	257,740
	所定内給与	217,090	▲ 0.5 (5か月連続の減少)	243,232
	所定外給与	15,398	—	14,508
	特別に支払われた給与	10,190	—	11,049

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

5月の一人平均現金給与総額は242,678円で、前年同月比0.2%減となった。

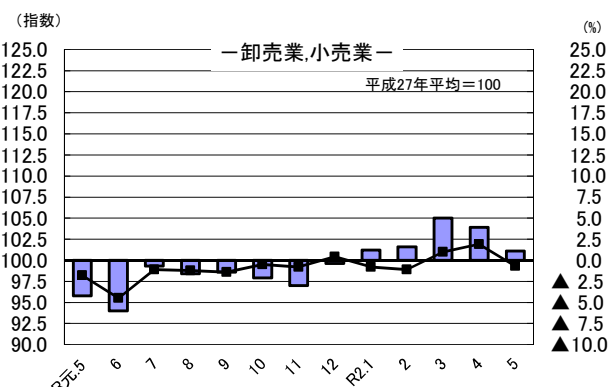
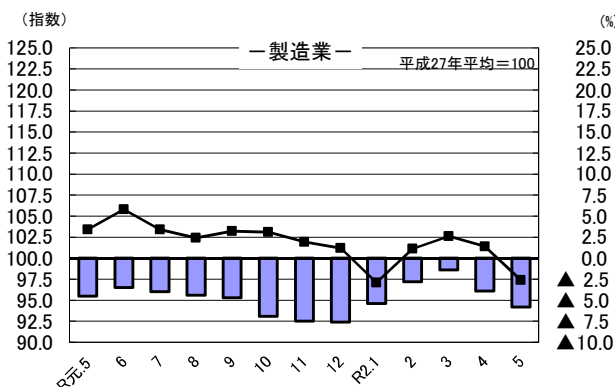
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は232,488円で、前年同月比0.9%減となり、所定内給与は217,090円で、前年同月比0.5%減となった。また、所定外給与は15,398円、特別に支払われた給与は10,190円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は289,491円で、パートタイム労働者は95,864円であった。



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	267,163	▲ 2.7 (2か月連続の減少)
	きまって支給する給与	258,813	0.0 (前年と同水準)
	所定内給与	238,817	0.8 (2か月ぶりの増加)
	所定外給与	19,996	—
	特別に支払われた給与	8,350	—

5月の一人平均現金給与総額は267,163円で、前年同月比2.7%減となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は258,813円で、前年と同水準となり、所定内給与は238,817円で、前年同月比0.8%増となった。また、所定外給与は19,996円、特別に支払われた給与は8,350円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は305,708円で、パートタイム労働者は108,135円であった。

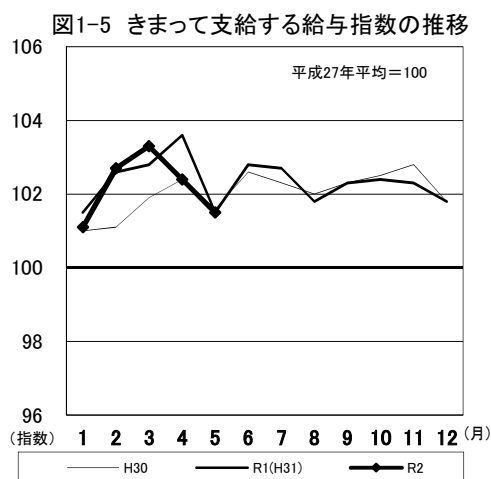
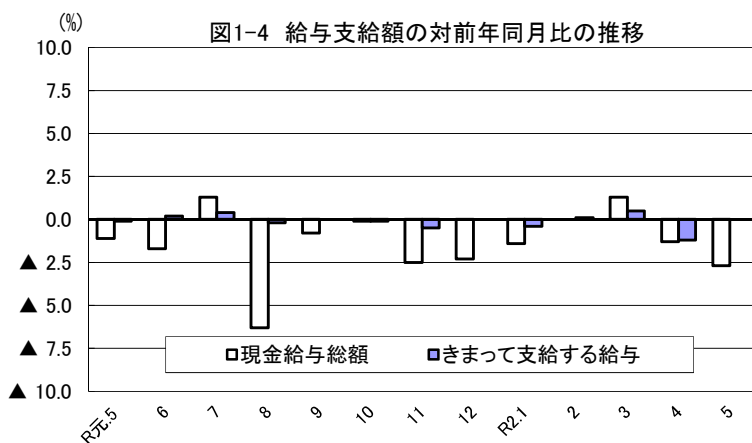
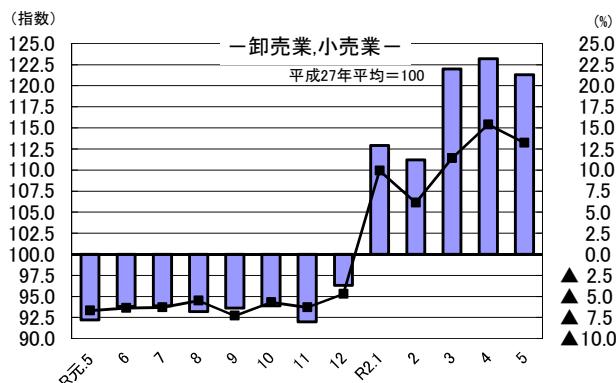
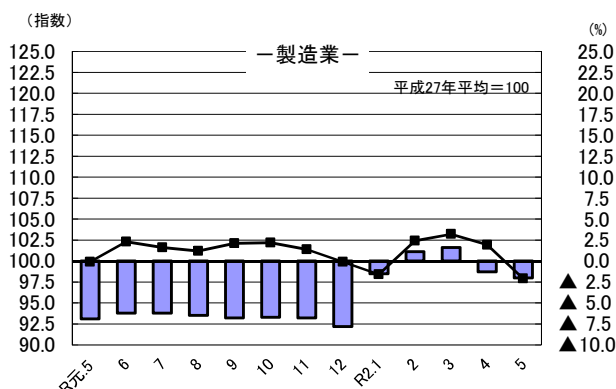


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

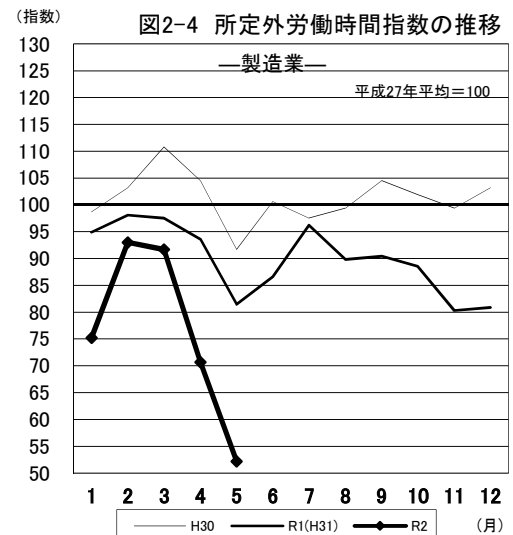
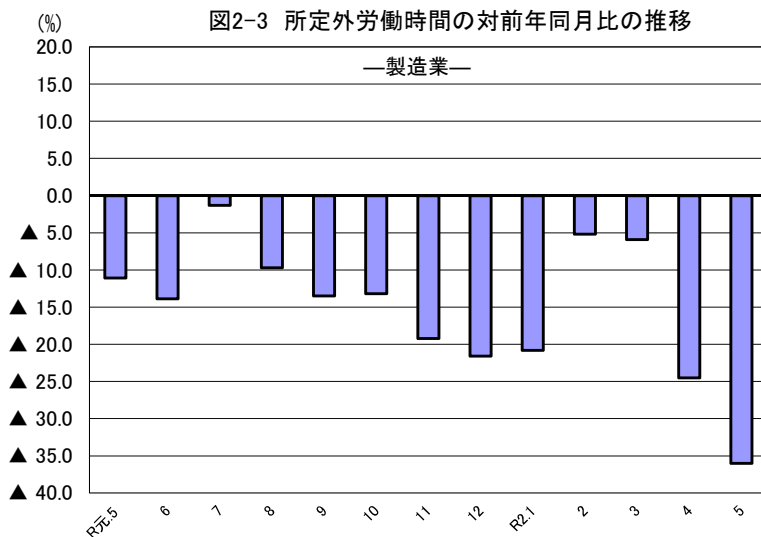
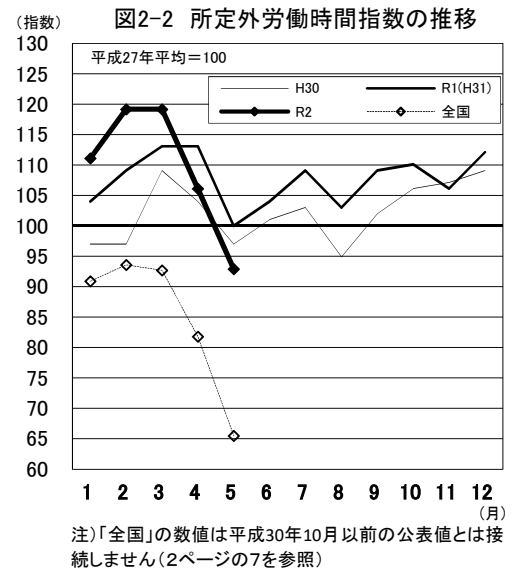
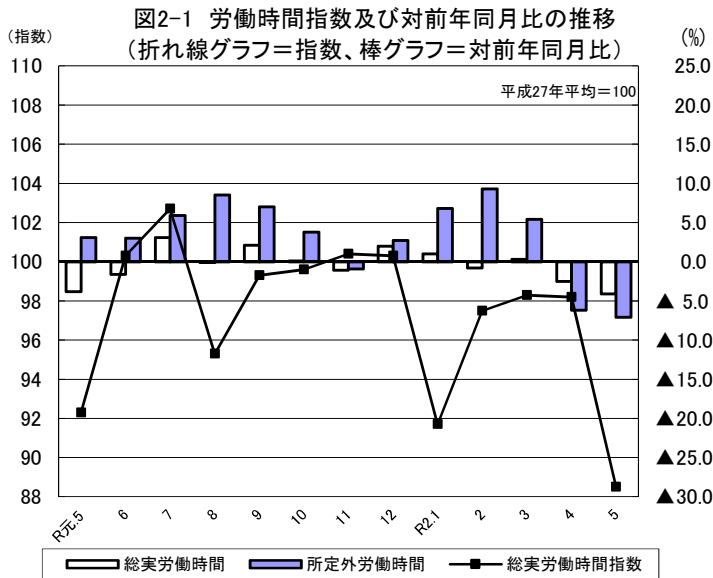
項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	132.6	▲ 4.1（2か月連続の減少）	121.9
	所定内労働時間	123.4	▲ 3.8（2か月連続の減少）	114.7
	所定外労働時間	9.2	▲ 7.1（2か月連続の減少）	7.2

注）「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません（2ページの7を参照）

5月の一人平均総実労働時間は132.6時間で、前年同月比4.1%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は123.4時間で、前年同月比3.8%減となり、所定外労働時間は9.2時間で、前年同月比7.1%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は148.7時間で、パートタイム労働者は82.2時間であった。



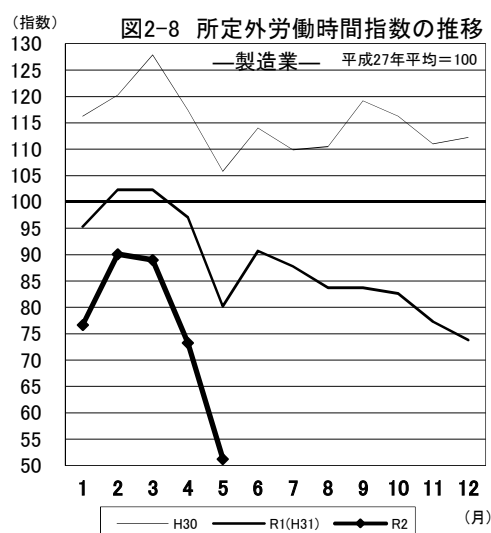
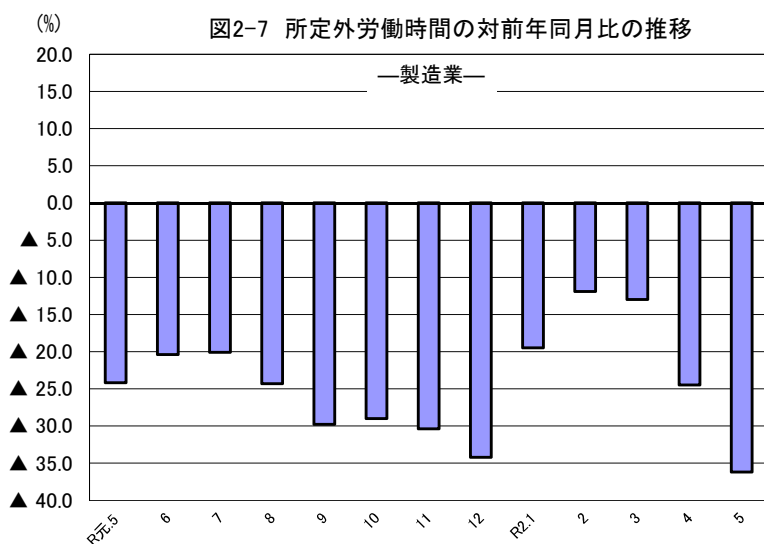
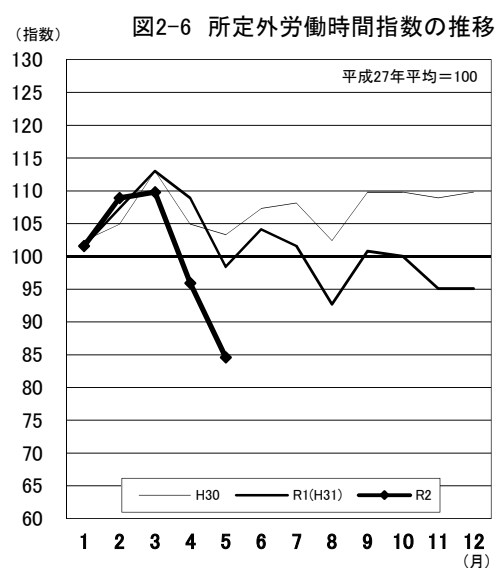
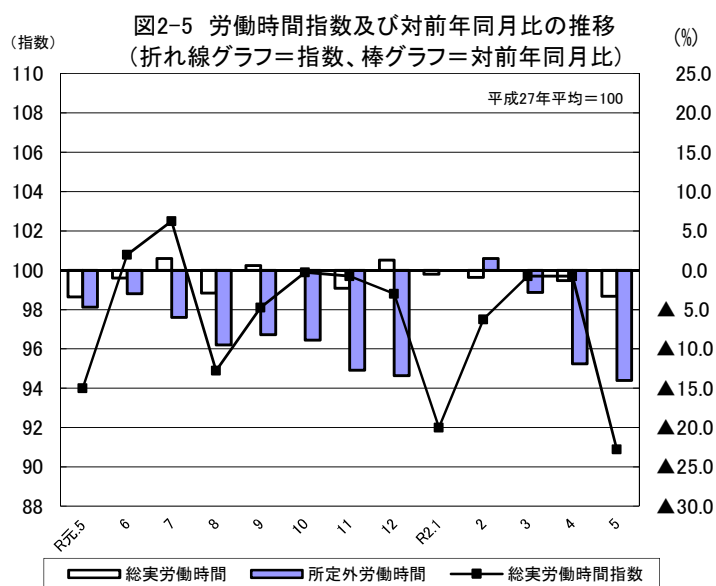
(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（％）
調査産業計	総実労働時間	139.1	▲ 3.3（2か月連続の減少）
	所定内労働時間	128.7	▲ 2.2（2か月連続の減少）
	所定外労働時間	10.4	▲ 14.0（3か月連続の減少）

5月の一人平均総実労働時間は139.1時間で、前年同月比3.3%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.7時間で、前年同月比2.2%減となり、所定外労働時間は10.4時間で、前年同月比14.0%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は150.7時間で、パートタイム労働者は90.7時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	233,224人	▲1.9% (5か月連続の減少)	50,953千人	
	パートタイム労働者比率	24.2%	▲0.8ポイント	30.24%	
	労働異動率	入職率	1.36%	▲0.54ポイント	1.66%
		離職率	1.57%	0.08ポイント	2.41%

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

5月の常用労働者数は233,224人で、前年同月比1.9%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は176,778人で、パートタイム労働者は56,446人であった。パートタイム労働者比率は24.2%で、前年同月と比べて0.8ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は39,072人で、前年同月比0.2%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

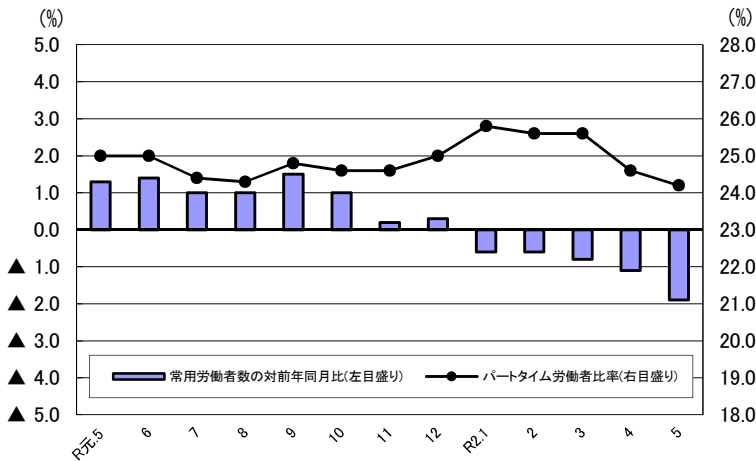
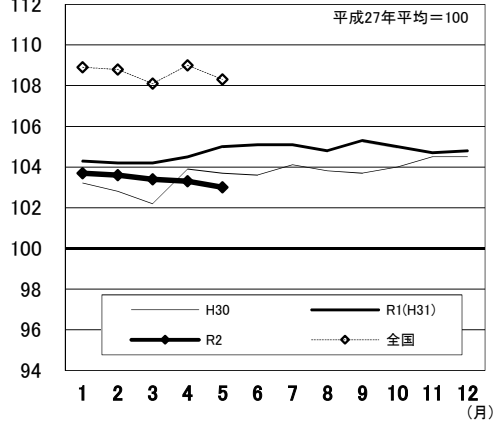
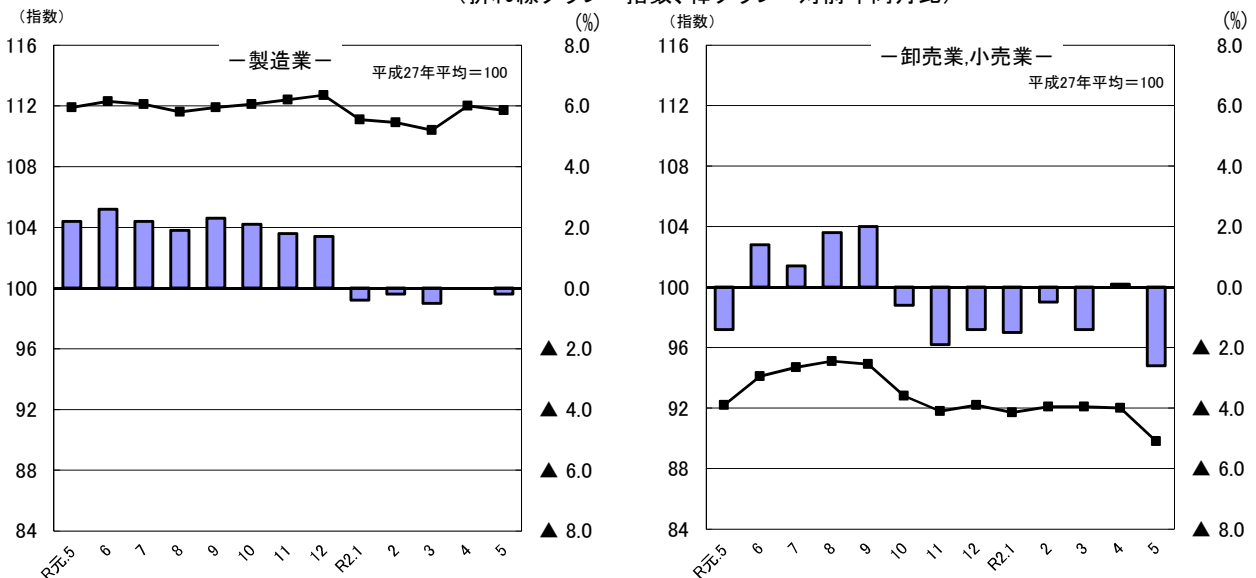


図3-2 常用雇用指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	122,161人	▲ 0.5% (2か月連続の減少)	
	パートタイム労働者比率	19.7%	▲ 0.9ポイント	
	労働異動率	入職率	1.61%	0.22ポイント
		離職率	1.00%	▲ 0.21ポイント

5月の常用労働者数は122,161人で、前年同月比0.5%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は98,109人で、パートタイム労働者は24,052人であった。パートタイム労働者比率は19.7%で、前年同月と比べて0.9ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は28,720人で、前年同月比2.7%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

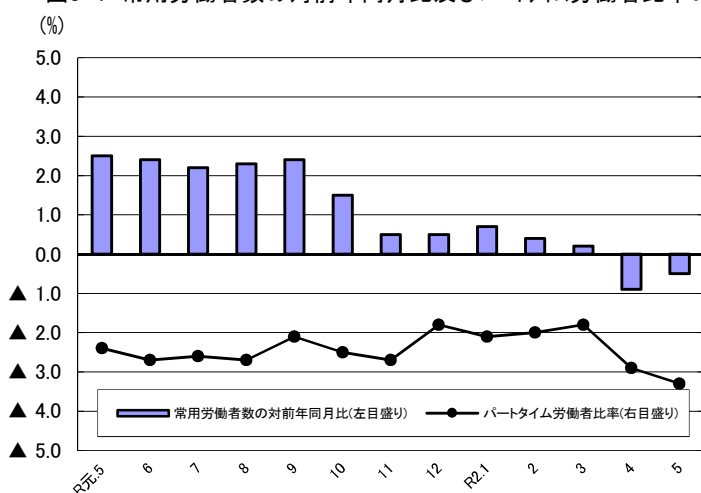


図3-5 常用雇用指数の推移

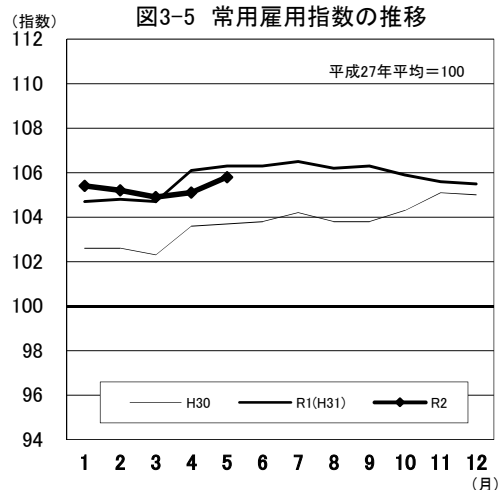
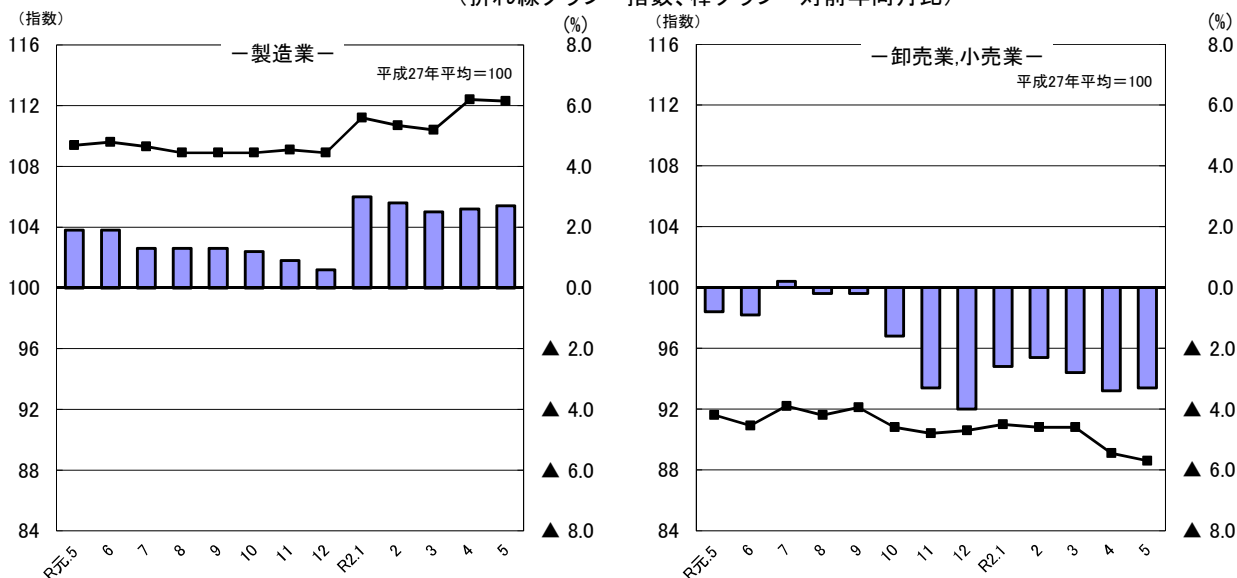


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和2年5月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	242,678	324,869	246,081	271,977	251,248	195,265	352,467	
前年同月比 (%)	▲ 0.2	12.2	▲ 4.0	▲ 5.3	7.4	1.5	▲ 16.9	
男 (円)	298,043	340,502	289,231	307,909	269,553	260,323	509,031	
女 (円)	184,868	233,018	166,287	171,195	140,609	145,374	252,835	
きまって支給する給与 (円)	232,488	281,944	236,271	270,067	247,108	192,343	288,679	
前年同月比 (%)	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 5.8	▲ 4.5	5.7	1.1	▲ 2.3	
男 (円)	283,384	295,953	278,210	305,318	264,752	256,345	394,344	
女 (円)	179,344	199,637	158,716	171,195	140,463	143,262	221,437	
所定内給与 (円)	217,090	257,072	221,278	255,371	211,106	185,461	276,775	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 1.0	9.2	2.1	▲ 0.3	
所定外給与 (円)	15,398	24,872	14,993	14,696	36,002	6,882	11,904	
特別に支払われた給与 (円)	10,190	42,925	9,810	1,910	4,140	2,922	63,788	
男 (円)	14,659	44,549	11,021	2,591	4,801	3,978	114,687	
女 (円)	5,524	33,381	7,571	0	146	2,112	31,398	
出勤日数 (日)	16.9	19.1	16.2	17.1	17.2	18.5	17.7	
前年同月差 (日)	▲ 1.0	1.1	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.9	
男 (日)	17.4	19.3	16.4	17.3	17.3	19.2	18.8	
女 (日)	16.3	18.2	15.8	16.5	16.6	17.9	17.0	
総実労働時間 (時間)	132.6	158.9	130.1	134.4	159.3	131.2	139.3	
前年同月比 (%)	▲ 4.1	10.1	▲ 12.4	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 4.6	
男 (時間)	144.7	162.3	135.6	137.5	165.4	147.4	155.5	
女 (時間)	120.1	139.1	120.0	125.7	122.3	118.7	128.9	
所定内労働時間 (時間)	123.4	146.0	121.9	129.9	134.4	124.5	133.6	
前年同月比 (%)	▲ 3.8	7.9	▲ 10.2	▲ 4.6	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 2.8	
男 (時間)	131.5	147.5	125.8	132.5	137.6	136.2	146.4	
女 (時間)	115.0	136.8	114.6	122.6	114.7	115.5	125.4	
所定外労働時間 (時間)	9.2	12.9	8.2	4.5	24.9	6.7	5.7	
前年同月比 (%)	▲ 7.1	41.8	▲ 36.0	▲ 50.1	5.5	24.1	▲ 32.9	
男 (時間)	13.2	14.8	9.8	5.0	27.8	11.2	9.1	
女 (時間)	5.1	2.3	5.4	3.1	7.6	3.2	3.5	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	233,701	19,324	39,178	2,655	12,492	34,241	7,451
	増加常用労働者数 (人)	3,185	195	259	17	203	312	115
	減少常用労働者数 (人)	3,662	206	365	23	138	1,136	23
	本調査期間末労働者数 (人)	233,224	19,313	39,072	2,649	12,557	33,417	7,543
	前年同月比 (%)	▲ 1.9	1.8	▲ 0.2	6.8	3.4	▲ 2.6	0.8
	うちパートタイム労働者数 (人)	56,446	341	4,180	97	2,211	12,688	643
パートタイム労働者比率 (%)	24.2	1.8	10.7	3.7	17.6	38.0	8.5	
労働異動率	入職率 (%)	1.36	1.01	0.66	0.64	1.63	0.91	1.54
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.54	0.73	▲ 0.36	0.56	0.21	▲ 1.07	0.07
	離職率 (%)	1.57	1.07	0.93	0.87	1.10	3.32	0.31
	前年同月差 (ポイント)	0.08	0.69	▲ 0.15	▲ 0.72	▲ 0.72	1.67	▲ 1.11
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
314,091	99,593	146,406	247,640	252,956	χ	228,736	現金給与総額 (円)
15.5	▲ 10.3	▲ 25.0	▲ 16.5	0.9	χ	4.0	前年同月比 (%)
337,217	144,868	162,451	346,204	341,813	χ	255,353	男 (円)
234,527	80,062	129,626	209,025	223,114	χ	172,275	女 (円)
295,259	98,885	146,406	242,610	249,468	χ	225,270	きまって支給する給与 (円)
9.8	▲ 11.1	▲ 24.9	▲ 17.5	4.5	χ	3.7	前年同月比 (%)
313,342	143,652	162,451	341,094	337,804	χ	252,242	男 (円)
233,048	79,574	129,626	204,026	219,802	χ	168,058	女 (円)
280,206	96,310	142,344	238,394	236,572	χ	191,233	所定内給与 (円)
9.4	▲ 6.2	▲ 22.5	▲ 17.7	3.6	χ	2.8	前年同月比 (%)
15,053	2,575	4,062	4,216	12,896	χ	34,037	所定外給与 (円)
18,832	708	0	5,030	3,488	χ	3,466	特別に支払われた給与 (円)
23,875	1,216	0	5,110	4,009	χ	3,111	男 (円)
1,479	488	0	4,999	3,312	χ	4,217	女 (円)
15.9	9.1	12.8	16.3	18.3	χ	16.6	出勤日数 (日)
▲ 0.3	▲ 7.2	▲ 5.5	0.3	0.3	χ	▲ 0.5	前年同月差 (%)
16.1	9.9	13.1	17.1	19.5	χ	17.1	男 (日)
15.1	8.8	12.4	16.0	17.9	χ	15.7	女 (日)
130.4	58.5	81.3	127.7	141.9	χ	141.5	総実労働時間 (時間)
0.5	▲ 43.7	▲ 40.7	0.9	2.3	χ	▲ 0.6	前年同月比 (%)
133.7	67.5	83.9	142.3	156.8	χ	151.9	男 (時間)
119.0	54.7	78.5	121.9	136.9	χ	119.8	女 (時間)
122.3	56.9	78.7	120.0	134.7	χ	123.4	所定内労働時間 (時間)
▲ 0.6	▲ 41.6	▲ 38.9	4.1	1.7	χ	▲ 1.5	前年同月比 (%)
124.9	65.3	79.4	130.9	146.2	χ	130.8	男 (時間)
113.2	53.3	77.9	115.7	130.8	χ	107.9	女 (時間)
8.1	1.6	2.6	7.7	7.2	χ	18.1	所定外労働時間 (時間)
19.1	▲ 74.6	▲ 67.5	▲ 31.3	12.4	χ	5.9	前年同月比 (%)
8.8	2.2	4.5	11.4	10.6	χ	21.1	男 (時間)
5.8	1.4	0.6	6.2	6.1	χ	11.9	女 (時間)
6,703	14,517	5,572	15,503	51,178	χ	18,398	前調査期間末常用労働者数 (人)
155	187	1	1,113	316	χ	245	増加常用労働者数 (人)
0	804	1	299	396	χ	255	減少常用労働者数 (人)
6,858	13,900	5,572	16,317	51,098	χ	18,388	本調査期間末労働者数 (人)
3.0	▲ 18.7	▲ 1.4	5.7	▲ 1.6	χ	▲ 5.8	前年同月比 (%)
1,177	9,679	2,647	4,033	14,229	χ	4,072	うちパートタイム労働者数 (人)
17.2	69.6	47.5	24.7	27.8	χ	22.1	パートタイム労働者比率 (%)
2.31	1.29	0.02	7.18	0.62	χ	1.33	入職率 (%)
1.54	▲ 5.32	▲ 0.39	4.45	▲ 1.46	χ	▲ 0.60	前年同月差 (ポイント)
0.00	5.54	0.02	1.93	0.77	χ	1.39	離職率 (%)
▲ 0.14	3.57	▲ 4.57	0.88	▲ 1.06	χ	▲ 0.07	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

IV-2 産業別実数表

(令和2年5月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	267,163	294,244	271,931	271,089	240,786	196,134	388,973	
前年同月比 (%)	▲ 2.7	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 4.6	▲ 4.3	21.0	▲ 25.7	
男 (円)	313,934	310,329	302,970	296,434	265,022	281,417	523,926	
女 (円)	210,899	214,762	194,653	184,309	141,442	136,304	257,956	
きまって支給する給与 (円)	258,813	293,459	259,042	271,089	240,630	193,522	301,358	
前年同月比 (%)	0.0	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 4.2	21.3	▲ 2.1	
男 (円)	304,281	309,992	289,429	296,434	264,877	279,610	401,055	
女 (円)	204,117	211,766	183,388	184,309	141,242	133,127	204,569	
所定内給与 (円)	238,817	277,024	240,886	259,695	195,694	185,976	282,712	
前年同月比 (%)	0.8	▲ 0.7	1.1	▲ 0.8	▲ 6.9	22.1	0.4	
所定外給与 (円)	19,996	16,435	18,156	11,394	44,936	7,546	18,646	
特別に支払われた給与 (円)	8,350	785	12,889	0	156	2,612	87,615	
男 (円)	9,653	337	13,541	0	145	1,807	122,871	
女 (円)	6,782	2,996	11,265	0	200	3,177	53,387	
出勤日数 (日)	17.3	18.7	16.1	18.0	17.9	18.6	18.9	
前年同月差 (日)	▲ 0.6	1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.4	0.4	
男 (日)	17.4	19.0	16.1	18.0	18.3	18.6	19.5	
女 (日)	17.2	17.5	16.1	18.0	16.1	18.5	18.4	
総実労働時間 (時間)	139.1	155.9	132.4	138.4	166.9	130.3	152.7	
前年同月比 (%)	▲ 3.3	7.9	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 6.8	6.9	1.8	
男 (時間)	147.0	159.7	134.7	139.5	177.3	149.1	162.4	
女 (時間)	129.4	136.7	126.7	134.8	124.2	117.1	143.2	
所定内労働時間 (時間)	128.7	147.2	123.6	134.4	137.1	124.1	144.5	
前年同月比 (%)	▲ 2.2	11.4	▲ 9.3	▲ 3.1	▲ 6.5	6.1	3.8	
男 (時間)	133.0	149.9	124.7	135.1	142.7	137.3	151.7	
女 (時間)	123.5	133.4	120.9	132.0	114.3	114.8	137.4	
所定外労働時間 (時間)	10.4	8.7	8.8	4.0	29.8	6.2	8.2	
前年同月比 (%)	▲ 14.0	▲ 29.9	▲ 36.2	▲ 58.8	▲ 8.6	26.4	▲ 24.1	
男 (時間)	14.0	9.8	10.0	4.4	34.6	11.8	10.7	
女 (時間)	5.9	3.3	5.8	2.8	9.9	2.3	5.8	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	121,413	6,224	28,744	1,724	6,572	10,258	4,428
	増加常用労働者数 (人)	1,960	68	147	0	88	104	89
	減少常用労働者数 (人)	1,212	87	171	15	56	169	23
	本調査期間末労働者数 (人)	122,161	6,205	28,720	1,709	6,604	10,193	4,494
	前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 2.3	2.7	3.5	0.9	▲ 3.3	1.3
	うちパートタイム労働者数 (人)	24,052	130	1,455	36	1,349	5,833	542
パートタイム労働者比率 (%)	19.7	2.1	5.1	2.1	20.4	57.2	12.1	
労働異動率	入職率 (%)	1.61	1.09	0.51	0.00	1.34	1.01	2.01
	前年同月差 (ポイント)	0.22	0.71	▲ 0.32	▲ 0.12	▲ 0.65	0.11	1.12
	離職率 (%)	1.00	1.40	0.59	0.87	0.85	1.65	0.52
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.21	0.96	▲ 0.37	▲ 1.50	0.06	0.10	▲ 1.51
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
289,044	130,786	104,943	285,962	292,612	χ	227,392	現金給与総額 (円)
1.1	▲ 4.0	▲ 43.9	▲ 12.5	▲ 2.5	χ	4.1	前年同月比 (%)
310,099	170,582	119,964	384,249	379,802	χ	259,089	男 (円)
212,446	104,524	90,853	234,915	255,001	χ	169,632	女 (円)
288,491	130,786	104,943	285,704	287,291	χ	223,732	きまって支給する給与 (円)
1.2	▲ 3.9	▲ 43.9	▲ 12.6	2.4	χ	4.2	前年同月比 (%)
309,479	170,582	119,964	383,773	374,587	χ	255,721	男 (円)
212,136	104,524	90,853	234,770	249,634	χ	165,438	女 (円)
278,938	129,605	103,651	280,346	269,907	χ	180,891	所定内給与 (円)
2.0	0.4	▲ 39.4	▲ 12.6	1.3	χ	2.9	前年同月比 (%)
9,553	1,181	1,292	5,358	17,384	χ	42,841	所定外給与 (円)
553	0	0	258	5,321	χ	3,660	特別に支払われた給与 (円)
620	0	0	476	5,215	χ	3,368	男 (円)
310	0	0	145	5,367	χ	4,194	女 (円)
16.4	11.3	14.0	16.8	18.8	χ	16.4	出勤日数 (日)
▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 3.4	1.2	0.2	χ	▲ 0.6	前年同月差 (%)
16.4	11.8	16.1	17.2	19.6	χ	17.0	男 (日)
16.5	11.1	12.1	16.5	18.5	χ	15.5	女 (日)
135.5	77.6	73.3	137.2	145.7	χ	143.8	総実労働時間 (時間)
▲ 1.5	▲ 34.4	▲ 47.3	7.4	0.4	χ	0.0	前年同月比 (%)
137.0	81.0	82.1	145.9	155.8	χ	157.5	男 (時間)
130.2	75.4	64.9	132.8	141.3	χ	118.7	女 (時間)
128.2	76.4	72.7	126.5	139.7	χ	121.0	所定内労働時間 (時間)
▲ 2.7	▲ 32.1	▲ 43.4	10.1	0.3	χ	▲ 1.5	前年同月比 (%)
128.7	79.2	81.5	133.4	147.3	χ	129.9	男 (時間)
126.4	74.6	64.4	123.0	136.4	χ	104.7	女 (時間)
7.3	1.2	0.6	10.7	6.0	χ	22.8	所定外労働時間 (時間)
28.2	▲ 79.7	▲ 94.3	▲ 17.1	3.5	χ	9.1	前年同月比 (%)
8.3	1.8	0.6	12.5	8.5	χ	27.6	男 (時間)
3.8	0.8	0.5	9.8	4.9	χ	14.0	女 (時間)
3,132	3,685	1,499	7,962	30,911	χ	13,576	前調査期間末常用労働者数 (人)
16	66	1	1,032	136	χ	206	増加常用労働者数 (人)
0	197	1	100	147	χ	230	減少常用労働者数 (人)
3,148	3,554	1,499	8,894	30,900	χ	13,552	本調査期間末労働者数 (人)
3.8	▲ 17.1	2.2	7.4	0.4	χ	▲ 5.9	前年同月比 (%)
309	2,178	1,042	1,820	6,202	χ	2,976	うちパートタイム労働者数 (人)
9.8	61.3	69.5	20.5	20.1	χ	22.0	パートタイム労働者比率 (%)
0.51	1.79	0.07	12.96	0.44	χ	1.52	入職率 (%)
0.48	▲ 4.26	▲ 1.59	11.48	▲ 0.86	χ	▲ 1.07	前年同月差 (ポイント)
0.00	5.35	0.07	1.26	0.48	χ	1.69	離職率 (%)
▲ 0.30	1.91	▲ 0.48	▲ 0.66	▲ 0.27	χ	▲ 0.20	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

V 就 業 形

(令和2年5月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	176,778	17.9	148.7	137.5	11.2	289,491	276,506	256,888	19,618	12,985	TL
	D 建設業	18,972	19.2	160.3	147.1	13.2	328,824	285,258	259,940	25,318	43,566	D
	E 製造業	34,892	16.5	135.9	126.8	9.1	266,176	255,248	238,676	16,572	10,928	E
	G 情報通信業	2,552	17.3	136.5	131.8	4.7	279,033	277,051	261,818	15,233	1,982	G
	H 運輸業, 郵便業	10,346	17.8	172.4	144.7	27.7	280,435	275,442	235,451	39,991	4,993	H
	I 卸売業, 小売業	20,729	19.2	153.7	144.7	9.0	253,687	250,417	240,274	10,143	3,270	I
	J 金融業, 保険業	6,900	17.7	140.5	134.4	6.1	370,665	302,041	289,165	12,876	68,624	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,681	16.3	135.0	125.4	9.6	343,292	321,691	303,842	17,849	21,601	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,221	13.1	100.8	96.4	4.4	204,852	202,507	195,012	7,495	2,345	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,925	13.8	110.7	106.5	4.2	223,507	223,507	216,600	6,907	0	N
	O 教育, 学習支援業	12,284	17.3	145.7	135.7	10.0	298,773	292,216	286,775	5,441	6,557	O
	P 医療, 福祉	36,869	19.3	156.0	148.2	7.8	301,670	297,498	280,546	16,952	4,172	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	14,316	17.7	159.3	136.6	22.7	267,316	263,358	220,676	42,682	3,958	R	
以 上	パート・アルバイト労働者											
	TL 調査産業計	56,446	13.7	82.2	79.3	2.9	95,864	94,438	92,277	2,161	1,426	TL
	D 建設業	341	13.5	83.5	82.7	0.8	114,225	105,424	104,295	1,129	8,801	D
	E 製造業	4,180	14.0	81.6	80.7	0.9	78,695	78,200	76,358	1,842	495	E
	G 情報通信業	97	12.8	81.6	81.0	0.6	85,140	85,140	84,653	487	0	G
	H 運輸業, 郵便業	2,211	14.1	96.2	84.4	11.8	109,655	109,654	93,004	16,650	1	H
	I 卸売業, 小売業	12,688	17.2	94.0	91.2	2.8	99,115	96,765	95,250	1,515	2,350	I
	J 金融業, 保険業	643	17.7	125.5	124.4	1.1	157,978	145,877	144,357	1,520	12,101	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,177	13.8	106.9	106.2	0.7	165,874	161,101	160,238	863	4,773	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	9,679	7.4	40.3	39.9	0.4	54,119	54,119	53,669	450	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,647	11.6	48.7	47.9	0.8	61,208	61,208	60,289	919	0	N
	O 教育, 学習支援業	4,033	13.0	71.0	70.6	0.4	87,465	87,218	86,842	376	247	O
	P 医療, 福祉	14,229	15.6	105.1	99.5	5.6	125,830	124,129	121,816	2,313	1,701	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	4,072	12.9	79.6	77.3	2.3	93,394	91,655	87,947	3,708	1,739	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	98,109	17.8	150.7	138.2	12.5	305,708	295,861	271,561	24,300	9,847	TL
	D 建設業	6,075	18.8	157.1	148.3	8.8	297,998	297,197	280,426	16,771	801	D
	E 製造業	27,265	16.2	134.7	125.5	9.2	281,515	267,963	249,041	18,922	13,552	E
	G 情報通信業	1,673	18.0	139.2	135.1	4.1	274,565	274,565	262,958	11,607	0	G
	H 運輸業, 郵便業	5,255	18.7	186.2	150.4	35.8	275,406	275,211	220,913	54,298	195	H
	I 卸売業, 小売業	4,360	18.8	161.5	148.4	13.1	306,986	305,045	289,056	15,989	1,941	I
	J 金融業, 保険業	3,952	19.1	157.0	147.9	9.1	420,613	322,899	301,931	20,968	97,714	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,839	16.7	139.0	131.0	8.0	301,115	300,501	290,014	10,487	614	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,376	10.0	81.2	80.1	1.1	192,300	192,300	191,376	924	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	457	19.9	138.6	136.7	1.9	218,096	218,096	214,820	3,276	0	N
	O 教育, 学習支援業	7,074	17.6	153.3	140.2	13.1	332,423	332,244	325,827	6,417	179	O
	P 医療, 福祉	24,698	19.4	157.0	149.7	7.3	332,739	326,879	305,588	21,291	5,860	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	10,576	17.5	163.8	135.4	28.4	266,666	262,422	208,822	53,600	4,244	R	
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	24,052	15.4	90.7	89.2	1.5	108,135	105,964	103,726	2,238	2,171	TL
	D 建設業	130	15.9	94.5	94.1	0.4	117,132	117,132	116,520	612	0	D
	E 製造業	1,455	14.2	89.9	88.2	1.7	94,632	94,019	90,037	3,982	613	E
	G 情報通信業	36	15.4	102.1	100.6	1.5	106,507	106,507	105,183	1,324	0	G
	H 運輸業, 郵便業	1,349	14.5	91.1	85.0	6.1	104,626	104,625	96,511	8,114	1	H
	I 卸売業, 小売業	5,833	18.4	106.7	105.7	1.0	112,124	109,003	107,856	1,147	3,121	I
	J 金融業, 保険業	542	17.7	121.2	119.9	1.3	159,480	145,117	143,313	1,804	14,363	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	309	14.2	103.9	102.6	1.3	178,460	178,460	177,460	1,000	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,178	12.2	75.3	74.0	1.3	91,142	91,142	89,795	1,347	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,042	11.4	44.6	44.6	0.0	55,316	55,316	54,895	421	0	N
	O 教育, 学習支援業	1,820	13.0	69.8	69.0	0.8	90,264	89,675	88,780	895	589	O
	P 医療, 福祉	6,202	16.7	99.7	98.9	0.8	129,156	126,029	124,556	1,473	3,127	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	2,976	12.5	72.6	69.7	2.9	88,117	86,526	81,840	4,686	1,591	R	

Ⅵ 指 数 表

様式 3 の 1

平成 2 7 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	104.6	98.8	98.8	101.5	113.7	111.6	103.8	100.8	91.0	125.8	111.2	103.5	97.7	108.1
	平成 29 年	102.8	103.8	101.2	102.9	113.8	110.6	101.7	99.8	87.5	132.8	92.9	102.6	97.5	107.2
	平成 30 年	102.4	117.1	109.2	109.7	109.2	103.6	106.5	99.9	80.8	143.0	84.7	93.3	95.7	119.3
	令和 元 (平成31) 年	101.5	100.6	102.0	115.4	111.6	98.6	94.5	94.7	80.9	140.6	90.7	100.3	χ	125.1
	令和 元 年 5 月	88.0	90.4	86.7	88.1	93.8	86.7	105.4	74.0	76.8	121.8	75.6	86.2	χ	108.2
	6	129.5	99.1	140.5	131.5	117.9	104.0	146.4	108.9	81.7	163.8	159.1	130.3	χ	156.3
	7	115.0	127.0	117.6	126.1	148.3	135.4	80.7	108.8	80.1	148.3	87.3	106.7	χ	130.3
	8	90.1	96.9	92.7	105.8	102.8	91.7	73.6	84.5	89.7	130.3	71.1	83.6	χ	119.7
	9	87.0	90.7	84.8	95.7	106.8	86.4	75.8	84.0	73.1	162.4	71.7	83.8	χ	111.3
	10	86.6	89.2	85.0	97.4	100.4	87.3	74.6	79.6	74.0	117.1	72.1	85.3	χ	111.4
	11	91.1	90.0	89.7	106.4	102.5	87.2	105.8	86.5	74.7	132.8	74.1	89.7	χ	115.8
	12	177.1	161.5	177.1	261.5	184.9	159.3	171.3	173.8	98.0	157.5	188.7	182.4	χ	196.3
	令和 2 年 1 月	85.4	97.8	79.8	85.9	109.7	87.8	74.2	79.5	69.1	94.0	62.3	86.1	χ	107.9
	2	86.3	91.3	82.9	86.4	115.5	86.4	81.9	81.2	70.2	97.4	63.2	85.8	χ	111.6
	3	92.1	90.4	84.9	88.5	108.5	89.5	72.7	120.1	69.2	95.7	60.7	105.1	χ	114.5
	4	87.3	92.0	87.3	82.9	111.4	89.4	69.5	81.9	68.3	105.3	61.7	87.0	χ	110.5
5	87.8	101.4	83.2	83.4	100.7	88.0	87.6	85.5	68.9	91.4	63.1	87.0	χ	112.5	

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	103.5	98.6	99.5	100.9	113.2	107.1	105.1	99.3	90.2	122.3	110.9	101.8	99.5	106.4
	平成 29 年	102.5	103.4	103.2	102.2	112.4	106.5	99.2	97.8	87.5	129.2	93.0	103.2	97.1	106.6
	平成 30 年	100.9	110.3	108.6	107.5	107.1	101.6	101.4	98.8	80.6	140.7	85.0	92.7	93.8	116.5
	令和 元 (平成31) 年	101.7	105.9	103.4	112.5	109.6	98.2	91.8	93.7	79.3	128.7	92.6	100.7	χ	120.6
	令和 元 年 5 月	100.9	105.5	103.4	105.5	104.4	98.2	91.6	89.0	81.4	129.5	96.3	98.8	χ	116.7
	6	101.8	108.1	105.8	110.4	109.1	95.5	89.0	89.0	80.3	135.1	94.5	100.7	χ	119.5
	7	101.7	103.2	103.4	111.2	112.1	98.9	91.1	95.5	76.8	127.4	92.3	100.9	χ	120.8
	8	101.2	103.5	102.4	112.5	111.8	98.8	91.4	94.7	78.9	125.4	91.3	100.4	χ	119.3
	9	102.3	107.3	103.2	116.4	118.9	98.6	93.3	96.8	76.4	124.1	92.1	100.4	χ	121.4
	10	102.3	105.5	103.1	118.5	111.8	99.5	91.5	96.8	78.3	124.5	92.5	101.2	χ	121.5
	11	102.2	105.8	101.9	118.3	113.7	99.2	91.5	96.0	79.1	128.7	93.0	100.4	χ	123.2
	12	102.0	106.8	101.2	112.2	112.6	100.4	93.1	95.5	78.0	125.9	91.4	100.7	χ	121.2
	令和 2 年 1 月	99.8	105.9	97.1	104.0	121.5	99.2	92.1	96.0	72.3	96.1	80.0	101.9	χ	117.8
	2	102.0	108.0	101.1	105.2	128.6	98.9	92.8	98.0	74.4	99.1	80.8	103.2	χ	121.8
	3	101.8	107.0	102.6	100.8	120.8	101.0	89.4	102.6	73.3	94.6	77.6	102.9	χ	123.5
	4	101.1	105.3	101.4	100.9	120.9	101.9	86.1	98.1	71.6	97.9	79.2	102.7	χ	120.5
5	100.0	104.2	97.4	100.8	110.4	99.3	89.5	97.7	72.4	97.2	79.4	103.2	χ	121.0	

Ⅶ 全国結果（令和2年5月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和2年5月分結果確報」（令和2年7月22日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。(https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

毎月勤労統計調査 令和2年5月分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理（復元※）を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html)

令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値（※）に変更しましたのでご注意ください。なお、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しています。

※全数調査による値の前年同月比（差）は、令和元年6月分から令和2年5月分までは、前年同月の値として、抽出調査による値を用いますので、ご注意ください。

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は268,789円(2.3%減)となった。うち一般労働者が345,758円(2.8%減)、パートタイム労働者が92,970円(4.1%減)となり、パートタイム労働者比率が30.24%(0.90ポイント下落)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は310,538円(前年同月と同水準)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,284円(10.5%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は7.2時間(30.7%減)となった。

(事業所規模5人以上)

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
現金給与総額	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	268,789	▲ 2.3	345,758	▲ 2.8	92,970	▲ 4.1
きまって支給する給与	257,740	▲ 2.0	330,424	▲ 2.3	91,708	▲ 4.8
所定内給与	243,232	0.0	310,538	0.0	89,483	▲ 3.8
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,284	10.5
所定外給与	14,508	▲ 26.3	19,886	▲ 26.6	2,225	▲ 31.9
特別に支払われた給与	11,049	▲ 10.7	15,334	▲ 13.0	1,262	71.0
実質賃金						
現金給与総額	—	▲ 2.3	—	▲ 2.8	—	▲ 4.2
きまって支給する給与	—	▲ 1.0	—	▲ 2.3	—	▲ 4.9
月間実労働時間数等						
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	121.9	▲ 9.3	143.9	▲ 9.0	71.5	▲ 13.5
所定内労働時間	114.7	▲ 7.6	134.3	▲ 6.7	69.7	▲ 12.8
所定外労働時間	7.2	▲ 30.7	9.6	▲ 31.5	1.8	▲ 30.8
出勤日数	日	日	日	日	日	日
出勤日数	16.1	▲ 1.3	17.6	▲ 1.3	12.6	▲ 1.6
常用労働						
本調査期間末	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,953	0.6	35,544	1.8	15,409	▲ 2.4
パートタイム労働者比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.24	▲ 0.90	—	—	—	—
入職率	1.66	▲ 0.66	1.19	▲ 0.27	2.73	▲ 1.52
離職率	2.41	0.30	1.36	▲ 0.14	4.77	1.31

注1：令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再計算した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食 料 品 製 造 業 ， 飲 食 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	◎	中 分 類	09・10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業
	11 織 維 工 業	×		12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）	△		13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	○		22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
	22 鉄 鋼 業	◎		23 鉄 鋼 業
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	×		26 一 般 機 械 器 具 製 造 業
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	▲		29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	◎		30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
	そ の 他 ^{*2}	×		そ の 他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

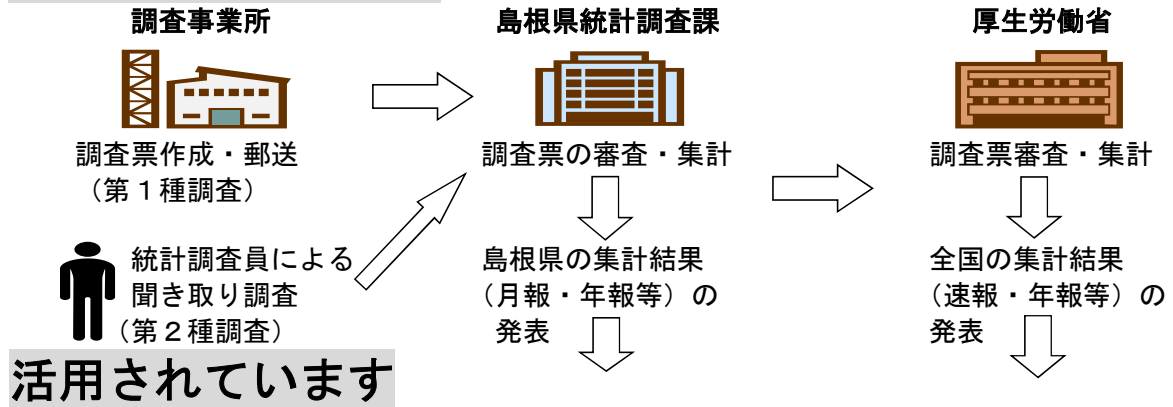
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）

はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。


毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

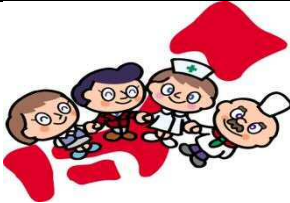
このように行われ、




活用されています




労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>